

令和7年度買取型交番、駐在所整備事業（第二次）

提出書類説明書（様式集）

令和7年10月

警察共済組合北海道支部

第1 基本事項

本提出書類説明書（以下「様式集」という。）は「令和7年度買取型交番、駐在所整備事業（第二次）」（以下「本事業」という。）の実施に当たり、応募者が提出書類を作成するために必要な事項及び様式等を示したものである。

本様式集は、本事業における事業者募集要領、事業者からの質問に対する回答、警察共済組合北海道支部（以下「発注者」という。）が配布するその他の資料と一体のものとして取り扱う。

第2 提出書類の作成要領

1 提出書類の作成

- (1) 応募者は、以下の事項及び各様式に記載された注意書きに従って、本様式集に定める必要書類を作成すること。
- (2) 提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本国通貨、単位は計量法に定めるものとする。

2 提出書類の体裁・提出部数

- (1) 本事業に関する参加表明への質問がある場合は「参加表明に関する質問書」（様式1-1）に記入し、持参、郵送（書留郵便又は簡易書留郵便に限る。）又はFAXにより提出すること。
- (2) 本事業に関する事業者募集要領等への質問がある場合は「事業者募集要領等に関する質問書」（様式1-2）に記入し、持参、郵送（書留郵便又は簡易書留郵便に限る。）又はFAXにより提出すること。
- (3) 本事業への参加の表明をする場合は、様式2-1から様式2-9を1部用意し、持参又は郵送（書留郵便又は簡易書留郵便に限る。）により提出すること。
- (4) 提案書に記載の提案内容は、具体的かつ簡潔な表現とすること。
なお、必要に応じて、着色や図表・イラスト、概念図等を用いても構わない。
- (5) 提案書に記載する文字の大きさは、原則10ポイント以上とすること。
ただし、図表の説明等やむを得ない場合はこの限りでない。
- (6) 提案書の余白は、左側（綴じ代側）は20mm以上、その他は15mm以上設けること。
ただし、様式番号、参加者番号欄、ページ番号等はこの限りでない。
- (7) 提案書は、A4版・縦使いを原則とし、左側綴じとすること。
A3版と指定する様式は、横使いとしてA4版に綴じ込むこと（A3用紙を半分に谷折りにして、綴じない側を4分の1のところを山折りにする）。
- (8) 提案書の提出は、様式3-1から様式3-10を1部（正本）、様式3-2から様式3-10を10部（副本）用意し、持参又は郵送（書留郵便又は簡易書留郵便に限る。）にて提出すること。
なお、各様式（様式3-1から様式3-9）は、Microsoft Word、Microsoft Excel 又は Microsoft PowerPoint 形式及び Adobe PDF 形式による電子ファイルでも提出すること。（CD や DVD 等のディスク媒体により提出。）
- (9) 各様式右上の参加者番号欄は事務局が記載するので、参加者は記載しないこと。

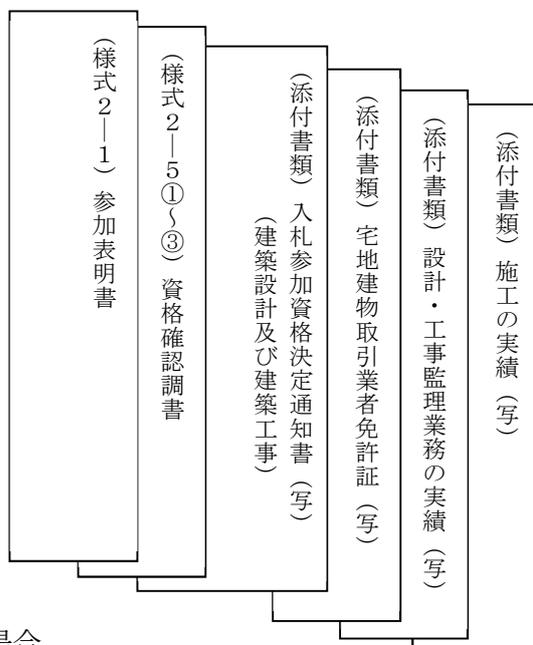
3 参加者を特定できる記載事項の禁止

- (1) 提出書類の提案書の作成にあたっては、審査の客観性を確保するため、応募者（構成事業者を含む。）を特定できるような表示（名称、商号その他これらに類するもの）は、一切付さないこと。
- (2) 提案書に発注者が指定する書類以外の書類又は資料の添付等があった場合には、その書類及び資料を提案書から除くとともに、悪質と判断される場合には、その応募者を失格とする。

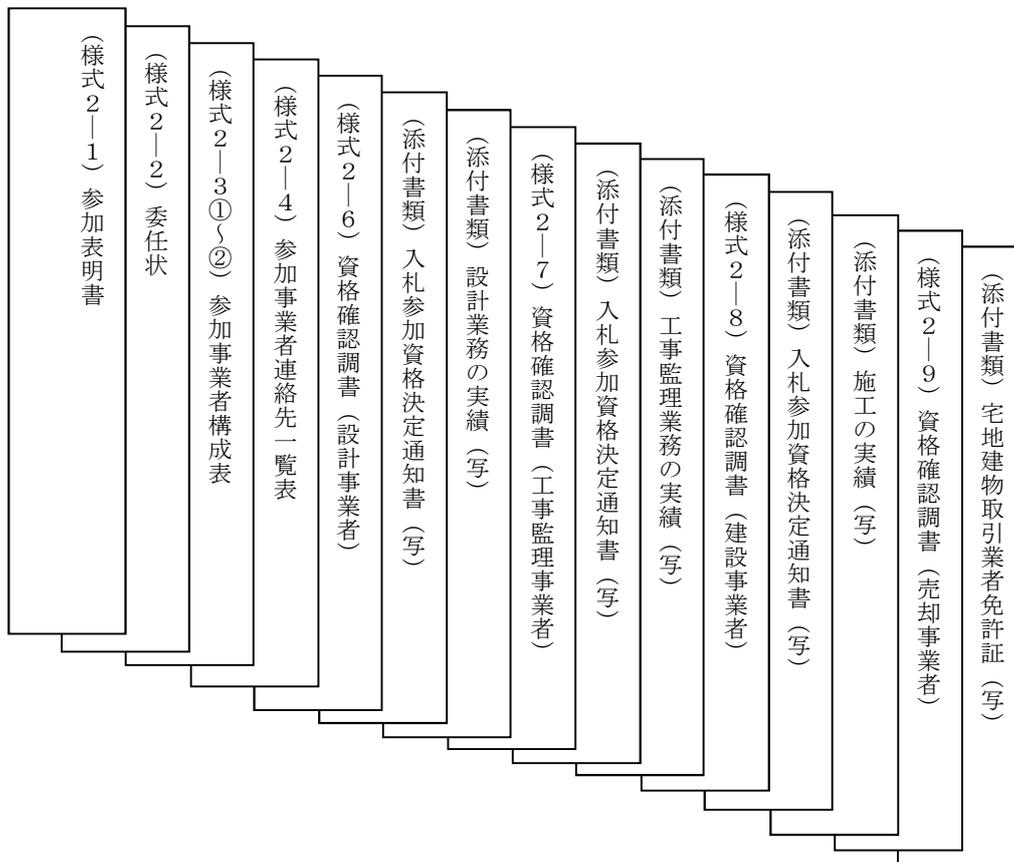
第3 参加表明書の綴じ方の例

- (1) ファイリングし、必要に応じて見出しラベルを貼付する。
- (2) 差し替えが容易にできるファイリング(左端にパンチ穴を開け、ファイルに綴じ込む等)とする。

① 単体事業者の場合



② 連合体の場合



第4 応募書類リスト

1 質問書

名 称	様 式
参加表明に関する質問書	1-1
事業者募集要領等に関する質問書	1-2

2 参加表明書

名 称	様 式
参加表明書（単体事業者用、連合体用）	2-1
委任状	2-2
参加事業者構成表	2-3 ①～②
参加事業者連絡先一覧表	2-4
資格確認調書（単体事業者）	2-5 ①～③
資格確認調書（設計事業者）	2-6
資格確認調書（工事監理事業者）	2-7
資格確認調書（建設事業者）	2-8
資格確認調書（売却事業者）	2-9

3 提案書

名 称	様 式
提案書提出書（単体事業者用、連合体用）	3-1
事業の基本方針等に関する提案書	3-2
交番等の機能を踏まえた施設整備に関する提案書（配置・外観・外構計画等）	3-3
交番等の機能を踏まえた施設整備に関する提案書（平面計画、内装計画）	3-4
交番等の機能を踏まえた施設整備に関する提案書（電気設備計画）	3-5
交番等の機能を踏まえた施設整備に関する提案書（機械設備計画）	3-6
交番等の機能を踏まえた施設整備に関する提案書（省エネ・地域貢献）	3-7
建設工期・売買価格提案書	3-8
資金調達計画書	3-9
事業工程表	3-10

参加表明に関する質問書

「令和7年度買取型交番、駐在所整備事業（第二次）」の参加表明に関して、以下のとおり質問します。

提出者	会社名			
	所在地			
	担当者名			
	所属			
	電話番号			
	FAX番号			
	メールアドレス			
番号	区分	頁	事項	内容

注1 欄が不足する場合は、複写して記入・提出すること。

注2 質問が複数ある場合には「番号」を振ること。公表した図書等に対する質問の場合は、「区分」に「事業者募集要領」等、「頁」に該当ページ、「事項」に当該ページの表題等を記載すること。

(様式1-2)

令和 年 月 日

事業者募集要領等に関する質問書

「令和7年度買取型交番、駐在所整備事業（第二次）」の募集要領等に関して、以下のとおり質問します。

提出者	会社名			
	所在地			
	担当者名			
	所属			
	電話番号			
	FAX番号			
	メールアドレス			
番号	区分	頁	事項	内容

注1 欄が不足する場合は、複写して記入・提出すること。

注2 質問が複数ある場合には「番号」を振ること。公表した図書等に対する質問の場合は、「区分」に「事業者募集要領」等、「頁」に該当ページ、「事項」に当該ページの表題等を記載すること。

(様式2-1) 注: 単体事業者の場合

令和 年 月 日

参 加 表 明 書

警察共済組合北海道支部長 様

提出者

商号又は名称:

所在地:

代表者氏名:

連絡担当者

所属:

氏名:

電話番号:

(携帯電話等):

F A X 番号:

E - m a i l :

「令和7年度買取型交番、駐在所整備事業(第二次)」について、事業者募集要領に基づき参加することを表明します。

なお、当該事業における参加資格要件を全て満たしていること及び提出書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

注1 この提出書には、返信用封筒(定型)として、表に提出者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分(封筒に簡易書留と朱書きすること。)を加えた料金(480円)の郵便切手又はこれに類するものを貼った封筒を併せて提出すること。

参 加 表 明 書

警察共済組合北海道支部長 様

提出者

連 合 体 名 :

代 表 事 業 者 :

所 在 地 : 注 : 代表事業者の本店所在地を記入

代 表 者 氏 名 :

連絡担当者

所 属 :

氏 名 :

電 話 番 号 :

(携帯電話等):

F A X 番 号 :

E - m a i l :

「令和7年度買取型交番、駐在所整備事業(第二次)」について、事業者募集要領に基づき参加することを表明します。

なお、当該事業における参加資格要件を全て満たしていること及び提出書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

注1 この提出書には、返信用封筒(定型)として、表に提出者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分(封筒に簡易書留と朱書きすること。)を加えた料金(480円)の郵便切手又はこれに類するものを貼った封筒を併せて提出すること。

委任状

警察共済組合北海道支部長 様

連合体構成事業者
所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

連合体構成事業者
所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

連合体構成事業者
所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

私達は、下記の者に「令和7年度買取型交番、駐在所整備事業（第二次）」に関する次の権限を委任します。

記

代表事業者（代理人）
所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

代表事業者（代理人）応募書類等使用印鑑 印

委任事項

- 1 応募書類等の提出に関すること
- 2 発注者との連絡調整等に関すること

注1 連合体構成事業者欄が不足する場合は、複写のうえ連続して記入すること。（複数頁可）
注2 連合体構成等の事情を考慮し、1頁に1構成事業者の記名押印とすることは可とする。
ただし、代表事業者はすべてに記名押印すること。

参加事業者構成表

1 代表事業者

代表事業者	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	

2 設計事業者及び工事監理事業者

(役割) <input type="checkbox"/> 設計事業者 <input type="checkbox"/> 工事監理事業者	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	
(役割) <input type="checkbox"/> 設計事業者 <input type="checkbox"/> 工事監理事業者	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	
(役割) <input type="checkbox"/> 設計事業者 <input type="checkbox"/> 工事監理事業者	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	

注1 該当する業務にチェックを入れること。

3 建設事業者

建設事業者①	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	
建設事業者②	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	
建設事業者③	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	
建設事業者④	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	
建設事業者⑤	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	

参加者番号：

(様式2-3②)

4 売却事業者

宅地建物取引事業者	所在地	
	商号又は名称	
	代表者指名	
	免許証番号	免許 () 号

注1 欄が不足する場合は、複写のうえ記入すること。(複数頁可)

参加事業者連絡先一覧表

代表事業者 構成事業者①	商号または名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
電子メールアドレス		
構成事業者②	商号または名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
電子メールアドレス		
構成事業者③	商号または名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
電子メールアドレス		
構成事業者④	商号または名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
電子メールアドレス		
構成事業者⑤	商号または名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
電子メールアドレス		

注1 欄が不足する場合は、複写のうえ記入すること。(複数頁可)

参加者番号：

(様式2-5①)

資格確認調書（単体事業者）

1 基本要件

(1) 設計・工事監理事業に関する資格の確認

建築士事務所	名 称		適・否
	所 在 地		
	一級建築士事務所又は 二級建築士事務所の別		
登録申請者	氏名又は名称		
	住所又は事務所所在地		
登録年月日	〇〇 年 月 日		
登録番号			
有効期間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで		
建築士在籍数	一 級		—
	二 級		

注1 適否欄は参加者がチェックすること。

注2 北海道建設部が発行する「資格決定通知書（令和7・8年度）」の表裏の写しを添付すること。

注3 建築士事務所に委託する場合は、名称欄に「外部委託」と記載すること。

(2) 建築工事業に関する資格の確認

商号又は名称		適・否
代表者氏名		
許可番号		
許可の有効期限		
建設業の種類		

注1 適否欄は参加者がチェックすること。

注2 北海道建設部が発行する「資格決定通知書（令和7・8年度）」の表裏の写しを添付すること。

(3) 宅地建物取引業に関する資格の確認

商号又は名称			適・否
代表者氏名			
主たる事務所			
免許証番号			
有効期間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで		
専任の宅地 建物取引士	氏名		—
	登録番号		

注1 適否欄は参加者がチェックすること。

注2 宅地建物取引業法第3条第1項の規定に基づく宅地建物取引業者免許証及び同法第22条の2第1項に基づく宅地建物取引士証のコピーを添付すること。

(様式2-5②)

2 主要業務の実績**(1) 設計業務の実績**

1	業 務 名				適・否
	工 事 場 所				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階数		
	業 務 期 間	〇〇 年 月 日から	令和 年 月 日まで		
	備 考				
2	業 務 名				適・否
	工 事 場 所				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階数		
	業 務 期 間	〇〇 年 月 日から	令和 年 月 日まで		
	備 考				

・過去5年間（令和2年度以降）に、元請けとして受注し完了した、新築工事（事務所、居宅又は共同住宅（延べ面積90㎡以上））の設計業務の実績を記入すること。

注1 適否欄は参加者がチェックすること。

注2 記載した主要業務の実績が、明確かつ容易に確認出来る資料を添付すること。
（TECRIS実績の写し、契約書の写し等）

注3 建築士事務所に委託する場合は、記載不要。

(2) 工事監理業務の実績

1	業 務 名				適・否
	工 事 場 所				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階数		
	業 務 期 間	〇〇 年 月 日から	令和 年 月 日まで		
	備 考				
2	業 務 名				適・否
	工 事 場 所				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階数		
	業 務 期 間	〇〇 年 月 日から	令和 年 月 日まで		
	備 考				

・過去5年間（令和2年度以降）に、元請けとして受注し完了した、新築工事（事務所、居宅又は共同住宅（延べ面積90㎡以上））の工事監理業務の実績を記入すること。

注1 適否欄は参加者がチェックすること。

注2 記載した主要業務の実績が、明確かつ容易に確認出来る資料を添付すること。
（TECRIS実績の写し、契約書の写し等）

注3 建築士事務所に委託する場合は、記載不要。

参加者番号：

(様式2-5③)

(2) 施工の実績

1	工 事 名				適・否
	所 在 地				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階数		
	工 事 期 間	年 月 日から	年 月 日まで		
2	工 事 名				適・否
	所 在 地				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階数		
	工 事 期 間	年 月 日から	年 月 日まで		
3	工 事 名				適・否
	所 在 地				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階数		
	工 事 期 間	年 月 日から	年 月 日まで		
4	工 事 名				適・否
	所 在 地				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階数		
	工 事 期 間	年 月 日から	年 月 日まで		
5	工 事 名				適・否
	所 在 地				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階数		
	工 事 期 間	年 月 日から	年 月 日まで		
6	工 事 名				適・否
	所 在 地				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階数		
	工 事 期 間	年 月 日から	年 月 日まで		
7	工 事 名				適・否
	所 在 地				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階数		
	工 事 期 間	年 月 日から	年 月 日まで		
8	工 事 名				適・否
	所 在 地				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階数		
	工 事 期 間	年 月 日から	年 月 日まで		

・過去15年間（平成22年度以降）に、元請けとして受注し完了した、新築工事（事務所、居宅又は共同住宅（延べ面積90m²以上））の施工実績（過去15年のうち年間3棟以上（連続した12か月間での棟数））を記入すること。

注1 適否欄は参加者がチェックすること。

注2 記載した主要工事の実績が、明確かつ容易に確認出来る資料を添付すること。

（CORINS実績の写し、契約書の写し等）

参加者番号：

(様式2-6)

資格確認調書（設計事業者）

1 基本要件

建築士事務所	名 称		適・否
	所 在 地		
	一級建築士事務所又は 二級建築士事務所の別		
登録申請者	氏名又は名称		適・否
	住所又は事務所所在地		
登録年月日	〇〇 年 月 日		適・否
登録番号			
有効期間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで		—
建築士在籍数	一 級		
	二 級		

2 主要業務の実績

- ・過去5年間（令和2年度以降）に、元請けとして受注し完了した、新築工事（事務所、居宅又は共同住宅（延べ面積90㎡以上））の設計業務の実績を記入すること。

1	業 務 名				適・否
	工事場所				
	建築主名				
	延べ面積	㎡	階数		
	業務期間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで			
	備 考				
2	業 務 名				適・否
	工事場所				
	建築主名				
	延べ面積	㎡	階数		
	業務期間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで			
	備 考				
3	業 務 名				適・否
	工事場所				
	建築主名				
	延べ面積	㎡	階数		
	業務期間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで			
	備 考				

注1 適否欄は参加者がチェックすること。

注2 北海道建設部が発行する「資格決定通知書（令和7・8年度）」の表裏の写しを添付すること。

注3 記載した主要業務の実績が、明確かつ容易に確認出来る資料を添付すること。
（TECRIS実績の写し、契約書の写し等）

(様式2-7)

資格確認調書（工事監理事業者）

1 基本要件

建築士事務所	名 称		適・否
	所 在 地		
	一級建築士事務所又は 二級建築士事務所の別		
登録申請者	氏名又は名称		
	住所又は事務所所在地		
登録年月日	〇〇 年 月 日		
登録番号			
有効期間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで		
建築士在籍数	一 級		—
	二 級		

2 主要業務の実績

- ・過去5年間（令和2年度以降）に、元請けとして受注し完了した、新築工事（事務所、居宅又は共同住宅（延べ面積90㎡以上））の工事監理業務の実績を記入すること。

1	業 務 名				適・否
	工 事 場 所				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	㎡	階数		
	業 務 期 間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで			
	備 考				
2	業 務 名				適・否
	工 事 場 所				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	㎡	階数		
	業 務 期 間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで			
	備 考				
3	業 務 名				適・否
	工 事 場 所				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	㎡	階数		
	業 務 期 間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで			
	備 考				

注1 適否欄は参加者がチェックすること。

注2 北海道建設部が発行する「資格決定通知書（令和7・8年度）」の表裏の写しを添付すること。

注3 記載した主要業務の実績が、明確かつ容易に確認出来る資料を添付すること。
（TECRIS実績の写し、契約書の写し等）

(様式2-8)

資格確認調書（建設事業者）

1 基本要件

商号又は名称		適・否
代表者氏名		
許可番号		
許可の有効期限		
建設業の種類		

注1 適否欄は参加者がチェックすること。

注2 北海道建設部が発行する「資格決定通知書（令和7・8年度）」の表裏の写しを添付すること。

注3 構成事業者ごとに、複写のうえ記入すること。（複数頁可）

2 施工の実績

- ・過去15間（平成22年度以降）に、元請けとして受注し完了した、新築工事（事務所、住宅又は共同住宅（延べ面積90㎡以上））の施工実績を記入すること。
なお、構成事業者全体で3棟以上（代表事業者及び各施工を担当する構成員ごとの、連続した12か月間での棟数を合算したもの）となることを要する。

1	工事名				適・否
	工事場所				
	建築主名				
	延べ面積	㎡	階数		
	工事期間	〇〇年	月	日から 〇〇年	
2	工事名				適・否
	工事場所				
	建築主名				
	延べ面積	㎡	階数		
	工事期間	〇〇年	月	日から 〇〇年	
3	工事名				適・否
	工事場所				
	建築主名				
	延べ面積	㎡	階数		
	工事期間	〇〇年	月	日から 〇〇年	
4	工事名				適・否
	工事場所				
	建築主名				
	延べ面積	㎡	階数		
	工事期間	〇〇年	月	日から 〇〇年	
5	工事名				適・否
	所在地				
	建築主名				
	延べ面積	㎡	階数		
	工事期間	〇〇年	月	日から 〇〇年	

注1 適否欄は参加者がチェックすること。

注2 北海道建設部が発行する「資格決定通知書（令和7・8年度）」の表裏の写しを添付すること。

注3 記載した主要業務の実績が、明確かつ容易に確認出来る資料を添付すること。

(CORINS実績の写し、契約書の写し等)

資格確認調書（売却事業者）

1 基本要件

商号又は名称			適・否
代表者氏名			
主たる事務所			
免許証番号			
有効期間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで		
専任の 取引士	氏名		—
	登録番号		

注1 適否欄は参加者がチェックすること。

注2 宅地建物取引業法第3条第1項の規定に基づく宅地建物取引業者免許証のコピーを添付すること。

参加者番号：

(様式3-1) 注：単独事業者の場合

提案書提出書

令和 年 月 日

警察共済組合北海道支部長 様

提出者

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

連絡担当者

所属：

氏名：

電話番号：

(携帯電話等)：

FAX番号：

E-mail：

「令和7年度買取型交番、駐在所整備事業（第二次）」について、事業者募集要領に基づき別添のとおり提案書を提出します。

参加者番号：

(様式3-1) 注：連合体の場合

提案書提出書

令和 年 月 日

警察共済組合北海道支部長 様

提出者

所在地：注：代表事業者の本店所在地を記入

商号又は名称：注：連合体名を記入

代表事業者：

代表者氏名：

連絡担当者

所属：

氏名：

電話番号：

(携帯電話等)：

FAX番号：

E-mail：

「令和7年度買取型交番、駐在所整備事業（第二次）」について、事業者募集要領に基づき別添のとおり提案書を提出します。

(様式3-2)

事業の基本方針等に関する提案書

<評価の項目>

- ① 事業の基本方針等に関する提案
 - ア 警察業務及び買取型一括発注方式を理解した実施方針
 - イ 事業者の技術力、公共工事の実績、技術者の資格及び体制
 - ウ プロジェクトチーム内の連携体制及び情報伝達体制
- ② 施工体制等工事に伴う配慮
 - ア 安全対策への配慮
- ③ 工期短縮の工夫及び早期引渡しに関する提案
 - ア 建設工期短縮（設計期間を含む。）の工夫及び棟ごとの早期引渡しをする計画

(注意事項)

- 文章を補完するための写真、イラスト及び図等も使用可とする。
- 評価の項目「①のイ」については、公共工事（新築・改修）または非住宅の新築工事を元請けとして受注した主な実績についてもそれぞれ記載すること（発注者、工事名、契約金額等）。
- 用紙は、A3版ヨコ2枚以内とする。
- 記載する文字の大きさは原則として10ポイント以上とする。

※本様式の作成に当たっては、この注意事項の欄を削除すること。

(様式 3 - 3)

交番等の機能を踏まえた施設整備に関する提案書（配置・外観・外構計画等）

<評価の項目>

- ① 配置計画、外観計画及び外構計画などに関する提案
 - ア 配置計画
 - イ 外観計画
 - ウ 外構計画
 - エ 防犯対策
 - オ 積雪対策
 - カ 周辺との調和

(注意事項)

- 施設ごとの配置計画図等を提案すること。
- 各事業者の独自提案を記載し、図面等と一体的・効果的に提案内容をアピールすること。
- 文章を補完するための写真、イラスト、図及び模型写真等も使用可とする。
- 用紙は、施設ごとにA3版ヨコ1枚とする。
- 記載する文字の大きさは原則として10ポイント以上とする。

※本様式の作成に当たっては、この注意事項の欄を削除すること。

(様式3-4)

交番等の機能を踏まえた施設整備に関する提案書（平面計画・内装計画）

<評価の項目>

- ② 平面計画及び内装計画に関する提案
 - ア 平面計画
 - イ 内装計画
 - ウ 室内防犯対策

(注意事項)

- 各要求水準書を踏まえ、施設ごとにそれぞれ平面図等を提案すること。
- 各事業者の独自提案を記載し、図面等と一体的・効果的に提案内容をアピールすること。
- 文章を補完するための写真、イラスト、図及び模型写真等も使用可とする。
- 用紙は、施設ごとにA3版ヨコ1枚とする。
- 記載する文字の大きさは原則として10ポイント以上とする。

※本様式の作成に当たっては、この注意事項の欄を削除すること。

(様式 3 - 5)

交番等の機能を踏まえた施設整備に関する提案書（電気設備計画）

<評価の項目>

- ③ 電気設備計画に関する提案
 - ア 電気設備計画

(注意事項)

- 各要求水準書を踏まえ、施設ごとの具体的な提案内容を記載すること。
- 各事業者の独自提案を記載し、図面等と一体的・効果的に提案内容をアピールすること。
- 文章を補完するための写真、イラスト及び図等も使用可とする。
- 用紙は、施設ごとにA3版ヨコ1枚とする。
- 記載する文字の大きさは原則として10ポイント以上とする。

※本様式の作成に当たっては、この注意事項の欄を削除すること。

(様式3-6)

交番等の機能を踏まえた施設整備に関する提案書（機械設備計画）

<評価の項目>

- ④ 機械設備計画に関する提案
 - ア 機械設備計画

(注意事項)

- 各要求水準書を踏まえ、施設ごとの具体的な提案内容を記載すること。
- 各事業者の独自提案を記載し、図面等と一体的・効果的に提案内容をアピールすること。
- 文章を補完するための写真、イラスト及び図等も使用可とする。
- 用紙は、施設ごとにA3版ヨコ1枚とする。
- 記載する文字の大きさは原則として10ポイント以上とする。

※本様式の作成に当たっては、この注意事項の欄を削除すること。

(様式3-7)

交番等の機能を踏まえた施設整備に関する提案書（省エネ・地域貢献）

<評価の項目>

⑤ 省エネ及び地域貢献に関する提案

- ア 環境負荷の低減
- イ 省エネ性能
- ウ 維持管理低減の工夫
- エ 道産材及び国産材の利用
- オ 地元経済への貢献

(注意事項)

- 文章を補完するための写真、イラスト及び図等も使用可とする。
- 用紙は、A3版ヨコ2枚以内とする。
- 記載する文字の大きさは原則として10ポイント以上とする。

※本様式の作成に当たっては、この注意事項の欄を削除すること。

(様式3-8)

建設工期・売買価格提案書

1 建設工期

建設工期 (様式3-10事業工程表と整合させること)	令和〇年〇〇月〇〇日限り (日間)
-------------------------------	--------------------

注1 建設工期は、事業着手日から全て(最終引渡し)の物件の引渡し日までとする。

注2 事業着手日は、基本協定締結予定日として建設工期を提案すること。

注3 売買契約の際に工期の根拠となるため、実現可能な建設工期を記入すること。

注4 地縄張り作業や丁張り作業、仮設物(仮設トイレ・仮設事務所・仮囲い等)設置作業期間及び年末年始等の休工日を含むこと。

2 提案売買価格

(単位：円)

事 項	金額 (円) (消費税等含む)	備 考
1 設計・工事監理費		
設計費	円	地質調査費含む
工事監理費	円	
小 計 (1)	円	
2 本体工事費		
建築工事	円	
電気設備工事	円	
機械設備工事	円	
小 計 (2)	円	
合 計 (1+2)	円	

注1 各項目は例示であり、適宜欄を追加し、参加者の提案に応じた内容とすること。

注2 提案売買価格の上限は、実施要領第2の3の(1)に記載の金額とする。

(様式3-9)

資金調達計画書

(単位：円)

事業資金 調達内訳 (円)	事業費総額	
	自己資金	
	借入金	
	その他	
	合計	
上記借入金 調達予定先 ①	所在地	
	商号又は名称	
	調達予定額	
	担当者(役職等)	
	TEL	
上記借入金 調達予定先 ②	所在地	
	商号又は名称	
	調達予定額	
	担当者(役職等)	
	TEL	
上記借入金 調達予定先 ③	所在地	
	商号又は名称	
	調達予定額	
	担当者(役職等)	
	TEL	
上記借入金 調達予定先 ④	所在地	
	商号又は名称	
	調達予定額	
	担当者(役職等)	
	TEL	

注1 調達予定先が5以上ある場合には、適時行を追加して記載すること。(複数頁可。)

注2 自己資金については、預金残高証明等、自己資金残高を示すものを本様式に添付すること。
なお、副本にはコピーを添付し、事業者名が記載されている場合は黒塗り等すること。

注3 資金調達は、単体事業者又は連合体としての調達とする。

注4 選定事業者については、基本協定に先立ち、資金調達予定先からの融資承諾書の提出を求める。

また、審査段階で、調達予定先への確認を行うこともある。

事業工程表

項目	令和 7 年		令和 8 年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
(記載例) ※提出時要削除 引渡し													●—●
調査													
設計													
設計確認													
確認申請													
施工													
●●交番 (1棟目)													
●●駐在所 (2棟目)													
●●駐在所 (3棟目)													
登記													
買取検査													
引渡し													
備考													

注1 各項目の実施期間を実線で示すこと。
 注2 様式3-8」で提案する「建設工期」と整合させること。
 注3 各項目は例示であり、適宜欄を追加し、事業者の提案に応じた内容とすること。
 注4 A3版で横1枚に整理すること。